

働く仲間はたたかうN関労に結集しよう!!

LALUZ

(ラ・ルース)

2014年1月22日(水) No. 87

N関労 西日本NTT関連労働組合

発行責任者 兼廣 英治

事務所：尼崎市武庫町 1-36-22 NTT 武庫之荘別館 3F

Tel. 090-8979-5088 Fax. 06-6436-4076

Eメール: takara-kanet@kobe.email.ne.jp

<http://www.n-kanrou.com/>

退職金削減あいきの 企業年金改悪

確定拠出年金（DC）制度への移行とは・・・

NTT西日本及びグループ会社からはNTTで働く者の生活を直撃する賃下げ提案が数多く出されている。

「特別手当の見直し」「旅費の見直し」や「NTTグループ規約型企業年金制度の見直し（以下、企業年金制度の見直し）」などである。

今回は「企業年金制度の見直し」について団体交渉等で浮かび上がった疑問点や問題点を報告したいと思う。

DB制度とDC制度の違いは・・・

現行制度の規約型企業年金制度は確定給付（DB）制度と呼ばれている。この制度ではあらかじめ定められた給付水準を担保するべく、会社が掛金を拠出、運用するものだ。退職時最大で退職金の28%が企業年金の掛金（原資）となる。2000万円の退職金であれば、1440万円が退職金として支給され、残りの560万円が原資となる。企業年金は一括しての受け取りも可能であり、退職金2000万円は保証されている。

ところが、確定拠出年金制度（DC制度）は会社があらかじめ定められた掛金を入社から退職までの間、社員に毎月拠出し、社員はその掛金を運

用目標に向けて運用し、年金原資を積み立てる制度となる。

DC制度においても現行と同じく、企業年金560万円が原資になるとしている。

ならば、現行のDB制度と変わらないと思われるかもしれないが、DC制度の原資560万円には罣が仕掛けられている。

その罣とはどういうものか。実はこの560万円とは社員個々人が2%複利で運用できたと仮定しての金額である。

近似値表から見えてくるもの

これを説明するために3Pに「DC制度における2%複利運用の近似値」という表を掲載した。この表はあくまでも2%複利で運用できた場合の近似値であることをあらかじめご了承ください。

表は大学を卒業し、入社してから60歳の退職までの38年間勤務したとの仮定であり、退職金の2000万円、年間の会社掛金10万円についても仮定の話である。

表では退職まで2%複利で上手く運用できれば会社の言う560万円を少し上回る原資となって

いる。

しかし、会社の掛金は退職時まで380万円が支払われただけである。要するに会社は退職金の1440万円と企業年金の掛金380万円、合わせて1820万円しか拠出していない。仮定の金額ではあるものの、会社はDC制度への移行によって180万円を懐に入れたことになる。

2%複利で運用できるかどうかは社員の運用しだいであり、会社は何ら腹を痛めるものではない。

なぜ、2%の想定利回りなのか

想定利回りとは、その名の如く「想定」の利回りであり、机上の計算によるものだ。

では、なぜ、NTTはDC制度での「想定利回り」を2%に設定したのだろうか。

NTTはその理由に以下の3点を挙げている。

- ①リーマンショック以降は4.5%の平均利回り。
- ②想定利回りを1.5%~2.5%に設定する企業が7~8割を占めている。
- ③企業年金では過去20年間の運用実績が2.6%である。

①と③については2%の運用は十分可能だ、との判断だが、平均利回りには大きな落とし穴が待ち構えている。

例えば、30年間2%複利で運用し、400万円の原資になったとしても、リーマンショックと同じ、-17.8%の落ち込みがあれば、71万2000円の損失を被ることになる。原資が大きくなればなるほど、リスクは大きい。平均値よりも暴落がいつ来るのが問題となる。

②では0%の想定利回りに設定している企業も存在する。日本テレビ、サントリーなどである。0%の想定利回りであれば、会社が掛金全額を負担することになる。先に挙げた例であれば、560万円の掛金を企業が負担すると言う事だ。

よって、NTTが2%の想定利回りにした理由はまやかしであり、本音は退職金の削減である。

因みに、DC制度の加入者140万人を対象にした調査では、実に6割の加入者が元本（掛金）

割れになっている。多くはリーマンショックの影響と思われるが、長期に亘る運用では最低でも20年に1回程度は株をはじめ、金融商品の暴落がある、としたものだろう。

満了型社員にとっては究極のイジメ

DC制度に加入し、10年以上であれば60歳からの給付になるが、10年未満の加入者は給付開始時期が延期される。加入後、8年以上では61歳、4年以上では63歳、1ヶ月以上であれば65歳まで給付が延期されることになる。

また、制度導入時、新規加入時に数千円程度の加入手数料。その後、毎年、数千円程度の保管手数料がかかることになる。

そして、60歳で退職すると「国民年金基金連合会に資産を移管」することになり、この時、数千円程度の移管手数料が必要。さらに、国民年金基金では、毎年数千円程度の保管手数料も必要となる。加入10年未満で退職する社員にとっては、あまりにも大きな負担だ。

だが、法的には導入時に限り、50歳以上の一定の年齢以上の者を加入対象者としなくて済むことができる、となっている。法を適用しないNTT。まさに、究極のイジメである。

大義の無いDC制度への移行

NTT西日本は交渉の中で「年金は年金財政の中で安定させたい」とした。しかし、ここにいる皆さん（会社交渉委員）は2%複利で運用できる自信はあるのですか、との組合からの問いに答えが返ることは無かった。

毎年、5000億円前後の純利益をあげ、金をどぶに捨てる4000億円以上の自社株買い、内部留保は実に9兆円を超えている。DC制度移行に大義はない。

今春も始めました。

春闘アンケートにご協力を！

今年のアンケート実施期間はいつもより、短くて1月22日~2月15日まで。アンケートはWebでもOK。「N関労」で検索を！！

DC制度における2%複利運用の近似値

| 年齢 | 加入年数 (単位:年) | 年間会社拠出掛金 (単位:円) | 会社拠出掛金+前 回までの運用益 (単位:円) | 2%複利で運用後の 原資総額 (単位:円) | 年間運用益 (単位:円) |
|------------------|----------------|--------------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------------|
| 23 | 1 | 100,000 | 100,000 | 102,000 | 2,000 |
| 24 | 2 | 100,000 | 202,000 | 206,040 | 4,040 |
| 25 | 3 | 100,000 | 306,040 | 312,161 | 6,121 |
| 26 | 4 | 100,000 | 412,161 | 420,404 | 8,243 |
| 27 | 5 | 100,000 | 520,404 | 530,812 | 10,408 |
| 28 | 6 | 100,000 | 630,812 | 643,428 | 12,616 |
| 29 | 7 | 100,000 | 743,428 | 758,297 | 14,869 |
| 30 | 8 | 100,000 | 858,297 | 875,463 | 17,166 |
| 31 | 9 | 100,000 | 975,463 | 994,972 | 19,509 |
| 32 | 10 | 100,000 | 1,094,972 | 1,116,871 | 21,899 |
| 33 | 11 | 100,000 | 1,216,871 | 1,241,208 | 24,337 |
| 34 | 12 | 100,000 | 1,341,208 | 1,368,032 | 26,824 |
| 35 | 13 | 100,000 | 1,468,032 | 1,497,393 | 29,361 |
| 36 | 14 | 100,000 | 1,597,393 | 1,629,341 | 31,948 |
| 37 | 15 | 100,000 | 1,729,341 | 1,763,928 | 34,587 |
| 38 | 16 | 100,000 | 1,863,928 | 1,901,207 | 37,279 |
| 39 | 17 | 100,000 | 2,001,207 | 2,041,231 | 40,024 |
| 40 | 18 | 100,000 | 2,141,231 | 2,184,056 | 42,825 |
| 41 | 19 | 100,000 | 2,284,056 | 2,329,737 | 45,681 |
| 42 | 20 | 100,000 | 2,429,737 | 2,478,332 | 48,595 |
| 43 | 21 | 100,000 | 2,578,332 | 2,629,899 | 51,567 |
| 44 | 22 | 100,000 | 2,729,899 | 2,784,497 | 54,598 |
| 45 | 23 | 100,000 | 2,884,497 | 2,942,187 | 57,690 |
| 46 | 24 | 100,000 | 3,042,187 | 3,103,031 | 60,844 |
| 47 | 25 | 100,000 | 3,203,031 | 3,267,092 | 64,061 |
| 48 | 26 | 100,000 | 3,367,092 | 3,434,434 | 67,342 |
| 49 | 27 | 100,000 | 3,534,434 | 3,605,123 | 70,689 |
| 50 | 28 | 100,000 | 3,705,123 | 3,779,225 | 74,102 |
| 51 | 29 | 100,000 | 3,879,225 | 3,956,810 | 77,585 |
| 52 | 30 | 100,000 | 4,056,810 | 4,137,946 | 81,136 |
| 53 | 31 | 100,000 | 4,237,946 | 4,322,705 | 84,759 |
| 54 | 32 | 100,000 | 4,422,705 | 4,511,159 | 88,454 |
| 55 | 33 | 100,000 | 4,611,159 | 4,703,382 | 92,223 |
| 56 | 34 | 100,000 | 4,803,382 | 4,899,450 | 96,068 |
| 57 | 35 | 100,000 | 4,999,450 | 5,099,439 | 99,989 |
| 58 | 36 | 100,000 | 5,199,439 | 5,303,428 | 103,989 |
| 59 | 37 | 100,000 | 5,403,428 | 5,511,497 | 108,069 |
| 60 | 38 | 100,000 | 5,611,497 | 5,723,727 | 112,230 |
| NTT拠出掛金総額 計380万円 | | | 運用後の原資総額 572万3727円 | | |

※DC制度における会社拠出掛金を想定利回り2%(複利)で運用したと仮定したものの。

※会社拠出掛金は毎月支給されるが、ここでは年間10万円と仮定した。実際には賃金の上昇と共に掛金も上昇することになるが、成果主義賃金制度では個人差が大きく、このような設定とした。

※複利運用での特性が表れている。初年度からの10年間では運用益は117000円程度だが、最後の10年間では176万円以上の運用益となっている。ただし、これも残念ながら「タラ、レバ」の話である。

14 春闘要求・職場実態アンケート (全社員共通)

このアンケートは、NTTグループに働く労働者の生活や職場の状況を把握し、14春闘賃金要求・職場要求に反映させることを目的に取り組むものです。皆様のご協力をお願い致します。

質問 1 あなたの会社名は() 性別:男性・女性 年齢: 歳 家族構成: 人

質問 2 あなたの雇用形態をお答えください。

- ①NTT社員 ②OS会社社員 ③契約社員(60歳超契約社員を含む) ④派遣社員

質問 3 あなたの生活実態についてお答え下さい。

- ①大変苦しい ②苦しい ③生活費に困るようなことはない ④ゆとりがある

質問 4 大変苦しい、苦しいと答えた方にお伺いします。苦しい生活をどのようにやり繰りしていますか。

■切り詰めたものは・・【複数回答可】

- ①衣食の切り詰め ②娯楽や旅行等の自粛 ③貯金や保険料等の減額 ④教育費の切り詰め
⑤小遣いの減額 ⑥何もしていない ⑦その他()

■不足分の生活費の補填は・・【複数回答可】

- ①残業手当 ②配偶者も働いている ③預貯金(退職金)の切り崩し ④両親を含め、親類からの援助
⑤金融機関からの借入れ ⑥何もしていない ⑦その他()

質問 5 あなたは生活改善に向けていくらの賃上げを望みますか。月額か時間給でお答えください。

月額で 円の賃上げを要求する。 時間給で 円の賃上げを要求する。

※ 西N関労では従来どおり、OS会社社員の賃上げ要求については12万円(退職再雇用時に減額された賃金額)を上乗せし、要求額とします。例えば、要求が月額で3,5000円であれば、12万円を加算し、15万5000円を正式な賃上げ額として要求します。

質問 6 賃上げ以外の要求があればお書きください。()

質問 7 NTT社員の方にお伺いします。「処遇体系の再構築」では、賃下げを行い、その分を60歳超再雇用の賃金原資にします。あなたはこのことに納得していますか。ご意見もお書きください。

- ①納得している ②納得していない 意見:

質問 8 NTT社員の方にお伺いします。60歳超再雇用では会社が業務、勤務地を指定するとなっています。60歳超再雇用で働ける条件はどのようなものですか。

- ①どのような条件でも働ける ②単身赴任では働けない ③業務が変われば働けない ④単身赴任で業務が変われば働けない ⑤その他()

質問 9 OS会社社員の方にお伺いします。50歳退職再雇用が廃止されましたが、OS会社社員の処遇は僅かに手当が増えただけに留まりました。このことをどう思われますか。ご意見があればお書き下さい。

意見:

質問 10 全社員にお伺いします。NTTは旅費を見直すとして、3時間以上の日帰出張の基本分、ならびに総行程150km未満の日当を廃止する提案をしています。このことをどう思われますか。

- ①仕方が無い ②日当は必要だ(理由は:) ③その他()

■ご協力ありがとうございました。最後に西N関労へご意見、ご要望等お書き下さい。

記入済みアンケートは配布者にお渡し下さい。なお、郵送の場合は〒665-0033 宝塚市伊子志 4-7-15 NTT宝塚寮 415号 兼廣英治(西N関労委員長)宛まで。FAXの場合は06(6436)4076(N関労組合事務所)へお送りください。締め切りは2月15日です。

西日本NTT関連労働組合